

新型インフル

神戸の高校男子感染疑い

詳細検査 海外渡航歴なし
陽性反応

神戸市兵庫区大石町、市内在住の高校三年の男子生徒の検体が、新型インフルエンザの疑似反応が認められた。検査結果が、海外渡航歴はないという。検査結果が陽性反応を示した結果、新型の陽性反応を示した。市は男子生徒の行動や接触者を調

査中である。男子生徒は十一月から、市内の高校で授業を受けているが、海外渡航歴はない。市は男子生徒の行動や接触者を調査中である。男子生徒は十一月から、市内の高校で授業を受けているが、海外渡航歴はない。市は男子生徒の行動や接触者を調査中である。

「調査中」
繰り返す

神戸市内の高校三年の男子生徒が、新型インフルエンザに感染した疑いが濃厚である。市は男子生徒の行動や接触者を調査中である。男子生徒は十一月から、市内の高校で授業を受けているが、海外渡航歴はない。市は男子生徒の行動や接触者を調査中である。

新型インフルエンザ
兵庫県内の発熱電話相談窓口

芦屋	地域保健課	0797・32・0257
宝塚	健康管理課	0797・74・7089
伊丹	健康管理課	072・777・4111
加古川	健康管理課	079・422・0006
明石	健康管理課	078・817・1128
加東	健康管理課	0795・42・6287
中灘郡	地域保健課	0790・22・1234
龍野	健康管理課	0791・83・5143
赤穂	地域保健課	0791・43・2321
豊岡	健康増進課	0796・26・3671
朝来	地域保健課	079・672・6995
丹波	健康管理課	0795・72・3488
洲本	健康管理課	0799・26・2051
神戸市	予防衛生課	078・335・2151
姫路市	予防課	079・289・1635
尼崎市	保健企画課	06・4869・3010
西宮市	健康増進課	0798・35・0236
兵庫県	疾病対策室	078・362・3226

新型インフル
県窓口相談
新たに10件

県は十五日、県内の新型インフルエンザの相談窓口が、前日午後六時から、四日(二十八日)以来の相談件数は四千七百七十七件と報告された。

【神戸新聞】

高校生の発熱の経緯や海外渡航歴がないことや、資料を配布し、「感染が不安な方は市内在住の高校生」と説明。一方で「まだ確定したわけではない」とも説明。市は「調査中」と繰り返した。

渡航歴なし「想定外」

市長「冷静に対応を」

神戸まつり一部中止

新型インフル

【神戸市】新型インフルエンザが市内で発生し、市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

神戸市は新型インフルエンザが市内で発生したことを発表し、市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。



会見で横井誠一、神戸市保健福祉局長と話し合う矢田立市市長（左）＝15日午前、神戸市中央区、西成区議会議場

【神戸市】市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

神戸市は新型インフルエンザが市内で発生したことを発表し、市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

別の生徒17人不調訴え

兵庫へ修学旅行 自粛

山梨県 出張や交流事業も

【神戸市】市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

神戸市は新型インフルエンザが市内で発生したことを発表し、市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

【神戸市】市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

神戸市は新型インフルエンザが市内で発生したことを発表し、市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

【神戸市】市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

神戸市は新型インフルエンザが市内で発生したことを発表し、市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

【神戸市】市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

神戸市は新型インフルエンザが市内で発生したことを発表し、市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

【神戸市】市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

神戸市は新型インフルエンザが市内で発生したことを発表し、市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

【神戸市】市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

神戸市は新型インフルエンザが市内で発生したことを発表し、市内の主要な行事である「神戸まつり」の一部が中止されている。市長は「冷静に対応を」と呼び掛けている。

新型インフル感染確認

「なぜ高校が私立かどうか
もいえないのか」「女子生徒
は学校に行っていないが、学校
が感染現場ではないので
」。首都圏で初めて新型イン
フルエンザ患者が発生した
ことを受けて20日午後10時の
東京都の記者会見。患者の学
校名や同行者の把握に質問が
集中し、記者と都庁の間で押
し問答が続いた。

都庁6階の会見室には約80
人の報道陣が詰めかけ、会見
中も記者の携帯電話が鳴り響
く様だらしい。警視庁、都福祉
保健局の前田勝徳参事は「学
校名を発表して感染予防をす
る必要はない」といって伏
せぬよう促した。とくほ返
して、「同行した生徒は都内在
住者ではないので、(学校があ
る)川崎市の方で対応を依頼
している。都では確認してい
ない」と備切れの悪い回答で
終結した。

午後11時半からは都庁内

都の会見「バタバタ」 「首都の都市機能守る」

で、各部署の幹部職員を集め
た感染対策本部会議を迅速
開催。山口久副知事が「感
染拡大を防止し、首都東京の
都市機能を守る」と押妙な願
付きで感染拡大防止に全力を
挙げるよう職員に指示した。

会議開催直前には職員らが
備えた様子で会場場に駆け込
む姿も。この日は「ノー残業
デー」だったため、多くの職
員が自宅から再度出勤した。

「東京都内で感染確認」の
情報が出始めた午後8時通
寄、厚労省の新型インフルエ
ンザ対策推進本部前に報道陣
が集まり始めた。

午後8時45分ごろ、報道対
応した広報担当者は「都から
の連絡として、厚労省に報告
することはありません」とい
とです。その約20分後、テ
レビニュースが「八王子市で
陽性反応の」一報を伝える
と、「一報、」都からの陽性反応の
報告がありました。

生徒らは米ニューヨークの
国連本部で行われた模擬国連
に参加していたという。生徒
らの通う私立流山学園高校
(川崎市)の前田勝徳校長は「

の日夜会見を聞き、「子供た
は向にも替え難い経験だと感
なやとたなやしてしまい不徳の
まじりこぼす」のきりな事業
い参加はなました。このきり
いたすやのびなやとで勝った。

新型インフルで自治体・メディア

校名公表分かれる判断

自治体は感染経路を把握し、対策を講じたい。一方、メディアは感染経路を明らかにし、市民の不安を軽減したい。両者の意向が一致しない。自治体とメディアの間で、新型インフルの感染経路を明らかにするかどうか、校名を公表するかどうか、分かれる判断が繰り返されている。

（小笠原 隆之、藤井 英二、田中 隆行）

過剰反応回避へ匿名

匿名・自治体

「匿名で自治体の校名を公表するのは、市民の不安を煽る恐れがある」として、自治体側は匿名で校名を公表するのを拒否している。一方、メディア側は「匿名で校名を公表するのは、市民の不安を軽減する効果がある」として、匿名で校名を公表するのを求めている。自治体側は「匿名で校名を公表するのは、市民の不安を煽る恐れがある」として、匿名で校名を公表するのを拒否している。一方、メディア側は「匿名で校名を公表するのは、市民の不安を軽減する効果がある」として、匿名で校名を公表するのを求めている。

日時	出来事
15日(土) 午前	東京都立大の感染経路を明らかにする。匿名で校名を公表する。
17日(日) 午後	東京都立大の感染経路を明らかにする。匿名で校名を公表する。
18日	東京都立大の感染経路を明らかにする。匿名で校名を公表する。



16日、新型インフル感染に感染した生徒が通う高校の前で、記者団の質問に応じる校長（前列右）と副校長（前列左）。

Media Times

メディアタイムズ

「伏せると疑念生む」

メディア

自治体側は「匿名で校名を公表するのは、市民の不安を煽る恐れがある」として、匿名で校名を公表するのを拒否している。一方、メディア側は「匿名で校名を公表するのは、市民の不安を軽減する効果がある」として、匿名で校名を公表するのを求めている。

自治体側は「匿名で校名を公表するのは、市民の不安を煽る恐れがある」として、匿名で校名を公表するのを拒否している。一方、メディア側は「匿名で校名を公表するのは、市民の不安を軽減する効果がある」として、匿名で校名を公表するのを求めている。

自治体側は「匿名で校名を公表するのは、市民の不安を煽る恐れがある」として、匿名で校名を公表するのを拒否している。一方、メディア側は「匿名で校名を公表するのは、市民の不安を軽減する効果がある」として、匿名で校名を公表するのを求めている。

行政が配信した新型インフルエンザ関連情報に対する医療従事者の評価に関する研究

研究代表者：安井良則（国立感染症研究所感染症情報センター）

研究協力者：石川晴巳（厚生労働省健康局結核感染症課）

研究要旨：

本研究では、行政が医療従事者に向けた新型インフルエンザ関連の情報配信のあり方について有益な知見を得ることを目的に、医療従事者がどのような媒体を用いて情報収集を行ったかを探るとともに、行政が配信した情報に対する医療従事者の評価を検討した。

【方法】2010年2月から3月の間、全国4都市（東京都、神奈川県横浜市、大阪府堺市、兵庫県神戸市）において新型インフルエンザの診療を行った医師18名を対象に、インタビュー調査を行った。

【結果】1) 診療に必要な情報を入手するため、インターネット、テレビや新聞、学術専門誌など多岐に渡る媒体が活用された。中でも、インターネットは最も迅速な情報収集媒体として、全ての医師が積極的に活用していた。2) 行政が配信した情報に対する評価は、その内容によって違いが見られた。流行状況については、情報の質と量のいずれにおいても概ね高い評価が得られた。一方、ワクチン関連情報については、ほぼ全ての医師より質と量のいずれにおいても不満の声が聞かれた。3) 行政に対する要望として、「事務連絡や通知は、内容を要約し、分かりやすい表現を用いること」、「マスコミへ情報提供する前に、医療現場へ情報を周知すること」、「新型インフルエンザ対策における行政の取組をより明確に示すと共に、対策の決定に医療現場の声を反映するシステムを整備すること」といった意見が出された。

【結語】刻一刻と変わる流行状況や随時更新される臨床情報に対応できる媒体として、インターネットやメーリングリストの活用は、行政から医療従事者に向けた新型インフルエンザ関連の情報配信に適している。また、医療従事者が高いモチベーションを持って診療にあたるには、行政が医療従事者と密接に情報を共有し、双方向的な意見交換を行った上で、新型インフルエンザ対策を取り決めることが重要である。

A. 研究目的

ほとんどの人が免疫を持たない新型インフルエンザが発生した場合、高速の大量輸送交通網が発達した現

代社会においては、瞬く間に感染が拡大する。こうしたパンデミック時には、今回のH1N1インフルエンザの発生初期にも見られたように、薬局

からマスクがなくなる、あるいは発熱患者の診療を拒否する医療機関が出るといった、国民や医療従事者の間で生じる混乱への対処が必要であり、新型インフルエンザ対策におけるリスクコミュニケーションが果たす役割は大きい（箱崎・佐藤・田中，2007）。

そこで、本研究では、行政と医療従事者間の新型インフルエンザに関する適切なリスクコミュニケーションのあり方、特に、行政が医療従事者に向けた情報配信のあり方について有益な知見を得ることを目的に、開業医を中心とする医師を対象に、以下の3点を検証する。

1) 新型インフルエンザの診療に必要な情報を収集するため、どのような媒体が活用されたのかを明らかにする。

2) 行政が配信した新型インフルエンザ関連情報、特に「情報量」、「情報の質」、「情報配信のタイミング」について、医師がどのように評価しているのかを把握する。

3) 今回の新型インフルエンザの経験を通じ、医師が行政に対し、今後どのようなリスクコミュニケーションを求めているのかを探る。

B. 研究方法

1. 対象と手続き

本研究の対象者は、新型インフルエンザの診療を行った医師であるが、対象者を選定するエリアを以下の4都市に定めた。まず、国内で初めて感染疑い例の患者が発生した神奈川県横浜市と、国内初の感染患者が確認された兵庫県神戸市を選んだ。続いて、国内で最も人口が多く、大流

行が懸念された東京都を選び、最後のエリアは上記3都市以外で、かつ本研究班員が推薦し、調査協力を依頼できる医師がいる大阪府堺市とした。

各4都市で新型インフルエンザの診療を行った医師のうち、本研究班員より推薦された医師18名に調査を依頼し、全員から調査協力が得られた。調査は2010年2月から3月の間、厚生労働省新型インフルエンザ対策推進室員（当時）が各医師を訪問し、実施した。

2. 調査内容

調査は、フェイスシートと新型インフルエンザ情報に関する項目で構成される質問票を用いて行った。フェイスシートでは、診療科目と年齢（年代）を尋ねた。新型インフルエンザ情報については、複数の質問項目をもとに、インタビューによる構造化および半構造化面接を行った。

新型インフルエンザ情報に関する質問項目として、まず診療に必要な情報を入手するために活用した媒体と、活用した情報媒体の信頼性に対する評価を尋ねた。次に、診療を行う上で不足に感じた情報、および満足できた情報について尋ねた。続いて、厚生労働省からの事務連絡や通知、さらに各種情報－流行状況；院内感染対策；臨床情報；ワクチン関連情報－に対する意見を求めた。この際、得られた各種情報について、「1. かなり不足していた」から「6. 多すぎた」まで6段階で評定するように求めた。

なお、インタビュー内容は対象者の許可を得て、テープレコーダーに録音した。

3. 分析

半構造化面接により得られた発話データについては、以下の手順に沿って内容分析を行った。

まず、録音した発話データの逐語録を作成し、このうち「①診療に必要な情報を入手するために活用した媒体、および活用した媒体に対する信頼性の評価」、「②行政が配信した新型コロナウイルス関連情報に対する評価」、「③行政の情報配信、および行政との意見交換に対する要望」に関するデータを抽出した。

次に、選択した発話データの根底にある意味を想像して決定し、対象者内および対象者間で比較した上で、内容が類似するものを分類した。

4. 倫理的配慮

調査への協力依頼に際し、対象者には調査の目的、方法、調査を拒否する権利、プライバシーの保護について説明を行った。また、調査は無記名式で行い、得られたデータは本研究の目的以外に使用しない旨も併せて説明した。

C. 研究結果

1. 対象者の属性

調査対象者18名のうち、開業医が16名、勤務医が2名であり、診療エリアは東京都が5名、神奈川県横浜市が3名、大阪府堺市が6名、兵庫県神戸市が4名であった。診療科目については、小児科が10名、内科が4名、呼吸器科が2名、婦人科が1名、内科・小児科・呼吸器内科が1名であった。年齢は40歳代が4名、50歳代が8名、60歳代が6名であった。

2. 新型コロナウイルス関連情報の収集手段

新型コロナウイルスの診療に必要な情報を入手するため、インターネット、テレビや新聞、学術専門誌など多岐に渡る媒体が活用されていたことがわかった。中でも、インターネットは最も迅速に情報収集ができる媒体として、新型コロナウイルス発生の初期段階から18名全ての医師が積極的に活用していた。

1) インターネット

このインターネットの活用方法は、大きく二つに分けることができる。一つは新型コロナウイルスの臨床情報や流行状況などを配信する国立感染症研究所や厚生労働省のホームページを参照するケースである。また、国内ではまだ発症例が確認されていなかった段階においては、アメリカ疾病予防管理センター（Centers for Disease Control and Prevention : CDC）のホームページからいち早く情報収集が行われていた。他にも、関連学会がホームページで配信する情報を活用していることもわかった。

もう一つは、学会や医師会などのメーリングリストに登録していたことで、各医師に随時送信されてくる新型コロナウイルス関連情報を参照するケースである。専門機関や学会のホームページを参照する場合は、各自が必要とする情報を選択して収集するのに対し、メーリングリストでは登録者に対して情報が随時送られてくるため、情報過多になる欠点がある。しかし、メーリングリストでは口コミ的にいち早く情報配信さ

れることや、メーリングリストに登録する医療従事者同士で双方向的な情報交換を行える点で高く評価されていた。特に、地域の流行状況については、テレビや新聞の報道より早い情報収集手段であったとの意見が聞かれた。

このように活用方法は二つに大別できるが、いずれの活用方法にせよ情報収集媒体としてのインターネットは、迅速かつ簡便に利用ができ、しかも信頼性の高い情報が収集できる媒体として、最も利用頻度が高かった。

2) マスメディア

インターネットに次いで、新聞やテレビといったマスメディアの情報を参照する医師も多かった。しかし、インターネットが新型インフルエンザ発生の初期段階から継続的に活用されているのに対し、マスメディアの情報は主に流行初期の活用に留まっていた。

また、マスメディアが配信する情報の信頼性については総じて評価が低かった。この点について、医学の専門家ではない記者が、例えば学会や厚生労働省などが発表した情報を正しく理解せずに、不十分あるいは偏った形で情報配信しているとの指摘があった。他にも、偏った報道というよりは、一般市民に対して面白く、かつ興味を引くような形で報道をしているのではないかと批判的に推測する声も聞かれた。

3) 学術専門誌・研究会

国内外の学術専門誌や研究会を通じて、新型インフルエンザ関連の情

報収集を行ったとの声も聞かれた。ただし、マスメディアとは対照的に、発生の初期段階ではほとんど活用されていない。また、情報の信頼性が高く評価されている点もマスメディアとは異なる。研究会や学術専門誌より収集された情報は、主に診断や治療方針といった臨床関連の情報であり、流行状況についてはインターネットやマスメディアが配信する情報を参照するといった使い分けがなされていた。

3. 行政が配信した新型インフルエンザ関連情報に対する評価

厚生労働省が配信した新型インフルエンザに関する情報を「流行状況関連情報」、「院内感染対策関連情報」、「臨床情報」、「ワクチン関連情報」の4つに分類し、入手できた各種情報に対する評価を尋ねたところ、情報の内容によって違いが見られた。

1) 流行状況関連情報

流行状況関連情報については、質と量いずれの面においても概ね満足しているとの回答が得られた。特に、情報量は十分であったとの回答が多く聞かれた。ただし、厚生労働省から出された情報については、迅速性に欠けたとの意見が2名より聞かれた。

2) 院内感染対策関連情報

院内感染対策関連情報について、「1. かなり不足していた」から「6. 多すぎた」までの6段階で評定を求めたところ、大半の回答は「3. やや不足していた」と「4. まあ十分だった」

に集中し、特に大きな不満は聞かれなかった。しかし、厚生労働省から出された院内感染対策は、個々の医療機関の規模や設備、マンパワーを含む診療体制を十分に考慮した情報ではなかったため、実際には各医療機関の実情にあった対策をスタッフ同士で協議し、実行せざるを得なかったとの意見が聞かれた。

3) 臨床情報

臨床情報に対する6段階の評定は、「1. かなり不足」から「6. 多すぎた」まで意見は分かれたが、やや否定的に捉える意見が多かった。否定的評価の原因として、H1N1の病原性に関する行政の情報配信が遅かったとする声が聞かれた。

4) ワクチン関連情報

ワクチン関連情報については、ほぼ全ての医師より、質と量いずれの面においても不十分であり、不満であるとの声が聞かれた。具体的には、ワクチンの供給量や接種開始時期、接種優先順位、さらに副作用や治験結果に関する情報について不満が寄せられた。

まず、ワクチンの提供量や接種開始時期について明確な情報が提供されなかったことにより、ワクチン接種に関する一般市民からの問い合わせに答えることが出来ず、また予約も受け付けられなかったとの不満が聞かれた。

次に、ワクチンの接種優先順位については、その内容に対する不満が数多く聞かれた。今回、厚生労働省はH1N1用ワクチンの優先接種順位について、インフルエンザ患者を診る

医療従事者を最優先とした。しかし、医療の現場では最優先接種対象から外れた受付職員も高い罹患リスクに晒されており、小規模なクリニックにおいて受付職員が罹患した場合、休診せざるを得ない状況に至る可能性もある。万一こうした状況に陥れば、患者に迷惑をかけるだけでなく、クリニックの収入にも直結する問題であるため、開業医を中心とした本研究の対象者からは一様に不満の声が聞かれた。

また、少数ではあるが、ワクチンの副作用や治験結果に関する情報が十分提供されず、この結果、一般市民の中にワクチン接種への抵抗感を生んだのではないかという意見が聞かれた。

4. 医療現場からの要望

今回、新型インフルエンザの診療を経験した医師からは、行政に対しいくつかの要望が出された。

1) 事務連絡・通知

厚生労働省がホームページで配信する情報については、概ね肯定的な評価であったが、文書による事務連絡や通知については、以下に示すような厳しい意見が出された。

まず、文書の量が多過ぎるとの指摘が聞かれた。これは一つの連絡事項に関する文章量が多いことに加え、同じ内容の通知が県や市、さらに医師会からも送られてきたため、書類の整理が煩雑になったことも原因に挙げられた。

次に、文書表現が分かりづらいとの批判が出た。この点に関し、複数の医師が「読み手の解釈によっては

異なる意味に受け取れる文章表現があった」と指摘しており、中には「わざわざ分かりづらい文書にしているのでは」と非難する声も聞かれた。

こうした分量の多さと分かりづらい表現について、形式的な行政文書とは別に、連絡内容を要約した文書や、具体的に求められる対応についてフローチャート化した書類を添付してほしいとの要望が出された。

また、通知や事務連絡は県や市、医師会を経て現場に伝えられるので、迅速性に欠けるとの批判がなされた。この対応策として、インターネットを活用し、厚生労働省が都道府県に出した通知がメールマガジンなどを通じて即時に各医療機関へ配信されるシステムを望む意見が出された。

2) マスコミの先行報道

厚生労働省からの連絡事項が医療現場へ周知される前に、テレビや新聞で先行報道されることに対し、強い不満が聞かれた。前述の通り、厚生労働省が出した通知や事務連絡は県や市、医師会を経て医療現場に伝えられる。このため通知や事務連絡がすぐにマスコミに公表された場合、現場の医療者がその内容を知る前に、テレビや新聞、インターネットニュースなどを通じて患者が先に情報を得ていることがあり、その結果、患者の医師に対する信頼感にマイナスの影響が出たとの声が聞かれた。このためマスコミへの早過ぎる情報提供を見直すように求める意見が出された。

3) 危機管理体制

危機管理としての新型インフルエ

ンザ対策において、一番重要になる情報について尋ねたところ、「行政の取組に関する情報」との回答が最も多かった。現場の医師にとっては、国内発生早期に行政から新型インフルエンザ対策に関する明確な方針が打ち出されない中でも、来院する患者の診療には当たらねばならず、この点が大きなストレスになることがわかった。また、少数意見ではあるが、国と都道府県、市町村レベルで方針に違いがあったとする意見や、学級閉鎖や出席停止の判断について厚生労働省と文部科学省との間で十分な連携が取れていなかったという指摘もあった。

行政の取組に関する情報に次いで、臨床情報が重要だとする意見も多く聞かれた。病原性に関する情報、さらに強毒性を想定した対応を取るのか、季節性インフルエンザと同様な対応でよいのかについて、迅速に検討し、その結果を医療現場に周知することが重要であり、この点について遅れが見られたとする指摘があった。

他には、情報という観点ではないが、危機管理において医療現場の声が行政の政策決定に反映されるシステムが必要だとする意見が聞かれた。具体的には、ワクチンの優先接種対象が、例えば前述のように受付の事務職員を含まないなど医療現場の実情に沿わない形で決定されたとする批判が強く、現場の声が医師会には届いても、そこから行政までは届いていないと感じている対象者が多かった。また、ある程度現場に裁量権を認めるべきであるとの意見も出された。

5. 診療エリアでの相違点

本研究は全国4都市で診療にあたる医師を対象に行ったが、診療エリアによっていくつか異なる結果が得られた。

4都市の中で最も特徴的だったのは、国内初の感染患者が確認され、かつ最初の流行地域となった神戸市である。神戸市で診療を行う医師からは、他の地域に比べ、流行情報や臨床情報、院内感染対策情報のいずれに対しても、不足していたとの声が多かった。一方で、他の地域に異なり、マスコミ報道が先行した点について批判する医師はいなかった。

神戸市とは対照的に、東京都や横浜市で診療を行う医師の大半は、ワクチン関連情報を除く他の情報、特にそれぞれの情報量について、6段階評定で「4. まあ十分だった」、「5. 十分だった」と高く評価していた。しかし、マスコミ報道が先行した点について非難する声が多かった。

他方、堺市で診療を行う医師は、個々で異なる意見を持っていることがわかった。ワクチン関連情報が不足していた点については、4都市で共通して聞かれた声ではあるが、その他の情報については、「2. 不足していた」から「6. 多すぎた」まで評価が分かれた。また、マスコミ報道が先行した点を非難する医師もいれば、新聞やテレビで報道される前に、最初の流行地域となった神戸市の医師より、メーリングリストや口コミを通じて流行状況や臨床情報を把握していた医師もおり、こうした医師からはマスコミ報道に対する批判は聞かれなかった。

D. 考察

リスクコミュニケーションとは、一般に「個人、集団、組織間でのリスクに関する情報および意見の相互交換プロセス」と定義され (National Research Council編, 林・関沢訳, 1997)、リスク情報を適時適切に管理し、危険を未然に防ぎ、被害を最小限に限定するための双方向的な情報や意見の交換を意味する (箱崎・三村・高橋, 2008)。本研究では、行政と医療従事者間の新型インフルエンザに関するリスクコミュニケーション、特に行政からの情報提供に対する医療従事者の評価を検討した。その結果、情報提供に加え、行政と医療従事者間での双方向的な意見交換についても、改善すべき点が挙げられた。

1. 医療従事者への情報提供における課題

一般に、リスクとは「被害の生起確率」と「被害の大きさ」の積」と定義される (Kaplan & Garrick, 1981)。よって、リスクマネジメントにおいては、この「被害の生起確率」と「被害の大きさ」に関する情報をいち早く入手する必要がある。新型インフルエンザ対策で言えば、「流行状況関連情報」と「臨床情報 (病原性に関する情報)」がこれに該当するであろう。

本研究より、流行状況関連情報に対する医療従事者の満足度は総じて高いことがわかった。これは各医師がインターネットやマスメディアを通じて、流行状況を迅速に把握できていたためだと考えられる。一方、臨床情報については不満の声が聞か

れた。この原因としては、自身の医療機関にいつ新型インフルエンザ患者が来院するかわからない状況下では、できる限り早く症例分析や診断、治療に関する情報を入手する必要がある、この点における行政からの情報提供が迅速性の面で現場のニーズを満たしていなかったと考えられる。もう一つの原因として、インターネットやメーリングリストを通じて得た情報より、早い段階でH1N1については強毒性ではなく、季節性インフルエンザと同様な対応でよいとの見通しを持っていた医師にとって、行政による強毒性から弱毒性への対応切り替えの判断は遅すぎたと受け取られたのかもしれない。

いずれの情報にせよ、情報の受け取り手である医療従事者の評価を決める要因は、「情報配信の迅速性」にあると考えられる。実際、厚生労働省がホームページで配信する新型インフルエンザ関連情報を参照する医師が多かった一方で、文書による事務連絡や通知については否定的評価が多かった背景には、文章表現の分かりづらさに加え、県や市、医師会を経て伝えられるという情報伝達の遅さが指摘された。また、新たな情報が医療従事者へ周知される前に、マスコミで先行報道された点も、情報伝達の遅れとみなされ、行政に対する不信感を生む結果となった。

以上より、医療従事者への新型インフルエンザ関連情報の提供は、一刻一刻と変わる流行状況や随時更新される臨床情報に即応できるインターネットを用いた方法が適していると考えられる。特に、メーリングリストなどを活用し、行政が新しい情報をマ

スコミへ提供する前に、医療従事者へ周知することが強く求められる。

2. 行政と医療従事者の意見交換における課題

リスクコミュニケーションにおいては、双方向的な情報や意見の交換が重要である。しかし、本研究の対象者からは、行政のインフルエンザ対策に医療現場の声が反映されていないという意見が数多く聞かれた。特に、医療従事者にこうした印象を強く抱かせた原因の一つに、現場の実情に沿わないワクチン優先接種順位の決定が挙げられた。他にもワクチンに関しては、接種が開始された頃にはすでに新型インフルエンザが本格的な流行期を迎えていたことや、接種回数が2回から1回に変更されたこともあり、多数のワクチン在庫に頭を悩ます医療機関もあった。こうした現場への配慮を欠いた行政の決定は、新型インフルエンザ対策において行政へ協力しようという医療従事者のモチベーションを下げることになる。

また、危機管理という点で、行政がインフルエンザ対策にどのような方針で取り組むのかを明確に示してほしいとの意見が出された。本研究の対象者は開業医を中心としていたが、新型インフルエンザが本格的に流行した場合、診療の集中化を避けるためにも、開業医らの協力は必要不可欠である。しかし、経営者でもある開業医としては、院内感染が生じることや、新型インフルエンザ患者を診察することで、その他の患者が来院しなくなるといった事態は避けたい。こうしたギャップを埋める

には、行政と医師会が協議し、地域の内科や小児科のクリニックに対して、行政がどこまでの対応を求めているのかを明確に示す必要がある。

以上より、保健所を含む行政は医師会と連携し、インフルエンザ対策を策定する必要がある。また、方針を定めた上で、ある程度現場に裁量権を認めることも、医療従事者のモチベーション維持には重要になるであろう。

E. 結論

新型インフルエンザの診療に必要な情報を入手するため、様々な情報媒体が活用されていたが、中でもインターネットは最も迅速な情報収集媒体として、積極的に活用されていた。刻一刻と変わる流行状況や随時更新される臨床情報に対応できる媒体として、インターネットやメーリングリストの活用は、行政から医療従事者に向けた新型インフルエンザ関連の情報配信に適している。

また、今回の新型インフルエンザでは、ワクチン対策において医療現場の実情が行政の決定に反映されてないとする不満が多く聞かれた。よって、行政と医師会が情報を共有し、双方向的な意見交換を行った上で、新型インフルエンザ対策を取り決めることが重要である。

F. 引用文献

- 箱崎幸也・佐藤元・田中良明 2007 新型インフルエンザ対策におけるリスク管理とコミュニケーション 東京診断と治療社.
- 箱崎幸也・三村敬司・高橋亮太 2008 新型インフルエンザ対策におけるリス

クコミュニケーション 呼吸, 27, 713-718.

Kaplan, S., & Garrick, B. 1981 On the qualitative definition of risk. *Risk Analysis*, 1, 11-27.

National Research Council 編 林裕造・関沢純訳 1997 リスクコミュニケーションー前進への提言 東京 化学工業日報社.

新型インフルエンザ発生後の情報に関するアンケート

I 診療科目と年代についてお尋ねします。該当する項目を○で囲んでください。

診療科目	内科	小児科	その他
------	----	-----	-----

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	その他
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

II 次に新型インフルエンザの情報についてお尋ねします。該当する項目を○で囲んでください。

問1 ふだんの診療に利用する情報はどの媒体から入手されていますか？（複数回答可）

a 新聞	b テレビ・ラジオ	c 学術専門誌	d 研究会	e 学会
f インターネット（厚生労働省）	g インターネット（厚労省以外）			
h 医療従事者間の口コミ	i 製薬メーカーのMR	j 医師会からの通知		
k その他（	）			

問2 全体的に（発生直後から現在まで）、新型インフルエンザに関する情報は十分にありましたか？

a 十分だった	b まあ十分だった	c やや不足していた	d 不足していた
e かなり不足していた	f 多すぎた		

問3 今春の新型インフルエンザ発生後、ご自分の診療などに活かすため、もっとも活用した情報媒体は何でしたか？

発生直後（2009年5月頃）				
a 新聞	b テレビ・ラジオ	c 学術専門誌	d 研究会	e 学会
f インターネット（厚生労働省）	g インターネット（厚労省以外）			
h 医療従事者間の口コミ	i 製薬メーカーのMR	j その他（		）

か？

- | | | |
|------------|--------------|-----------------|
| a 流行状況関連情報 | b 院内感染対策関連情報 | c 臨床情報（診断と治療方針） |
| d ワクチン関連情報 | e なし | f その他 |

問8 厚生労働省からの事務連絡や通知は情報内容として十分なものでしたか？

- | | | | | | | |
|---------------|---------|-----------|------------|----------|-------------|--------|
| 流行状況関連情報 | a 十分だった | b まあ十分だった | c やや不足していた | d 不足していた | e かなり不足していた | f 多すぎた |
| 院内感染対策関連情報 | a 十分だった | b まあ十分だった | c やや不足していた | d 不足していた | e かなり不足していた | f 多すぎた |
| 臨床情報（診断と治療方針） | a 十分だった | b まあ十分だった | c やや不足していた | d 不足していた | e かなり不足していた | f 多すぎた |
| ワクチン関連情報 | a 十分だった | b まあ十分だった | c やや不足していた | d 不足していた | e かなり不足していた | f 多すぎた |

問9 5で「やや～かなり不十分だった」とお答えになった方はどのような点が不十分だったか教えてください。

- | | | | |
|---------------|-----|-----|-----------|
| 流行状況関連情報 | a 量 | b 質 | c 具体的な内容： |
| 院内感染対策関連 | a 量 | b 質 | c 具体的な内容： |
| 臨床情報（診断と治療方針） | a 量 | b 質 | c 具体的な内容： |
| ワクチン関連情報 | a 量 | b 質 | c 具体的な内容： |

問10 危機管理テーマとしての新型インフルエンザ対策において、医療関連情報としては何がいちばん重要だと考えますか？

- | | | |
|-----------------|------------|------------|
| a 行政の取組に関する情報 | b 流行状況関連情報 | c 院内感染対策関連 |
| d 臨床情報（診断と治療方針） | e ワクチン関連情報 | f その他（ ） |

問 11 新型インフルエンザ関連情報で、他の医療従事者にも伝えた情報は何でしたか？

- a 行政の取組に関する情報 b 流行状況関連情報 c 院内感染対策関連
d 臨床情報（診断と治療方針） e ワクチン関連情報 f その他（ ）

問 12 今回の新型インフルエンザ対応において、行政（厚生労働省・地方自治体など）からの情報提供について、困ったこと、改善してほしいことがあれば、具体的にお書きください。

問 13 今後、行政（厚生労働省・地方自治体など）が新型インフルエンザのような危機対応における医療関連情報を発する場合、どのような伝達ルートを活用すべきだと考えますか？

- a 参加しているメーリングリスト b 注目しているホームページのRSS（更新情報の配信）
c 従来通りの自治体ルート（国→都道府県→市町村） d メールマガジン e その他（ ）

問 14 今回の新型インフルエンザ対応において、行政（厚生労働省・地方自治体など）に対し質問や要望、その他を伝達したことがありますか？

- a ある b ない

ある場合

- 方法： a 電話 b メール c 団体を通じて d 直接訪問 e その他（ ）

内容（具体的に）：